

今までは、自民党を中心とした政権では、私たちが小さい市とか町、村でいろんな陳情をしても、とりあえず窓口はあったんです。しかし、これからはなかなかそうはいかないじゃないかなという危機感を持っております。ですから、私たちが頼るべきは市長会しかない。個別で二、三の首長が国に言っても、残念ながら相手にしてもらえなくなるんじゃないかという危機感がありますので、これらについては議会の皆様も、全国市議会議長会あるわけですね。これ一体となって、地方六団体、頑張らなきゃいけないんじゃないかなと思います。よろしくお願いいたします。

佐々木謙二議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位2番、議席番号7番、佐々木謙二議員。

(7番佐々木謙二議員登壇)

○7番 佐々木謙二議員 おはようございます。通告しております2点につきまして、質問させていただきたいと思っております。

今、国政は、政権交代が現実となりまして、鳩山新政権が誕生し、約3カ月ほどが経過をいたしました。新政権は、今年度の補正予算の3兆円を凍結し、新年度予算も「コンクリートから人へ」の方針で、景気刺激に即効性が期待される公共事業を削り、福祉など国民への直接給付に政策の重点を移すとされています。

また、2009年度の国の一般会計の税収が当初予算見積り約46兆1,000億円から9兆円程度落ち込み、37兆円前半になると予測されています。これは、企業の業績悪化に伴う法人税が見込み額の半分の5兆円台に急減するのが主な要因で、ほかに雇用悪化による所得税1兆円以上、消費税も1兆円程度予算額を下回る見込

みになったことによると言われております。

また、年内編成を目指す緊急性の高い雇用対策や環境対策などを柱とする第2次補正予算と当初予算を合わせた財源不足を補うための新規の赤字国債発行額は、50兆円突破が避けられない情勢になっています。

さらに、平成22年も経済状況から税収が40兆円を下回ると見られています。それでも政府は新規の国債発行を44兆円以下に抑制する方針とされていますが、大幅な増発は避けられないのではとされているようでございます。

このため、マニフェストに掲げた主要施策に係る費用7.1兆円と試算し、概算要求で95兆円に膨らんだマニフェスト予算を聖域扱いせず、既存事業同様に予算規模を精査する考えに変化しています。

そして今、新年度予算編成の前段の作業が行われております。過去最高の95兆円超に膨張した概算要求額の圧縮の必要から、事業の仕分け作業が行われ、大変注目されているようです。従来は予算査定作業として財務省などの内部作業で行われていたものを、国民にわかりやすいようにとして採用された手法かもしれませんが、財源の圧縮に躍起の財務省主導の事業仕分けとも受け取られており、評価はさまざまのようでもあります。そして事業仕分けの廃止、見直し、削減、地方に任せるをクリアしたものが1次査定を通った事業として、とりあえず認められたことになるようです。このたびの事業仕分けに地方交付税も含まれ、削減という最も恐れる事態は免れましたが、抜本的見直しと判定されました。地方交付税は自治体の地域主権の基礎となる財源で、地方自治の命とも言える財源です。

去る11月9日に、2007年に設置された地方分権推進委員会の最後となる地方交付税の原資拡充の方策などを示した第4次の勧告が行われました。このたびの勧告では、分権型社会、地域主権の実現には国税から地方税への税源移譲が

必要とし、当面の課題は交付税の法定率分の引き上げを求めているとされています。

また、原口総務大臣は、地方は疲弊しており、税収減となる地方税の穴埋めが不可欠として1兆1,000億円増額をぶち上げましたが、実現は危うい情勢になっています。

地方分権、地方主権は自治体の自立なしでは実現できません。事業仕分けによる抜本的見直しは何をか言わんやで、残念でなりません。

一方、地方自治体に関しては、地方自治体財政健全化法が今年度から施行され、財政健全化判断比率に係る4指標の財政の健全度が公表されました。財政再生基準を超え破綻状態で国の管理下に入るレッドカード相当の「財政再生団体」は夕張市、早期健全化基準を超え健全化計画の策定と状況報告が求められるイエローカードに相当する「早期健全化団体」には新庄市を含む21市町村が指定されました。そのほとんどは実質公債費比率の基準値25%のオーバーで、要因は過去の公共投資による巨額の累積債務を抱えた自治体がほとんどとされており、

長井市の財政の健全度は、早期健全化団体の指定は免れましたが、実質公債費比率の基準値25%に限りなく近い23%の高い数値を示し、県内2番目となっており、起債には県の許可が必要となる18%を優に超えています。この背景には、長井市も過去の公共投資による累積債務等が起因していることはご案内のとおりであります。

この長井市の数値は全国的に上位にあると思いますが、どうか。なお、財政調整基金、減債基金の調整財源について、類似団体と比較してどうかについても財政課長にお聞きをいたします。

また、昨年からの景気の急激な悪化で、税収の大きな落ち込みは避けられないと思いますが、現在の状況ではどうか。

また、ことしの経済状況や雇用状況を勘案す

ると、法人市民税を始め、ことしの所得に対する個人市民税などの税収減も相当覚悟しなければならないと思います。来年度の税収見込みをどのように見ているかについても税務課長にお聞きします。

内谷市長は、平成19年度を「財政危機脱出元年」と位置づけ、自立計画を再構築し、任期間の行財政運営の健全化を進める年度にするとされました。財政状況を開示し、財源不足の理解をいただき、その対応策を示して共通認識の構築に努めてまいります。自治体の運営には入りをはかることが大切とされています。入りをはかる裏には出るを制すことが含まれていると理解します。市長は、就任時からの厳しい財政状況を乗り切るため、市民、職員、議会の理解に努められ、財政の危機管理の徹底、自助努力の結果や昨年来の国の経済対策や特例交付金、国庫補助金、地方交付税の増額などにより、これまでの財政危機を乗り切れたと思います。

しかし、長井市財政の中期展望で示されている各年度の財源不足の見込み状況や、さきに述べたように国や市町村の経済状況、雇用状況等の経済の構造的悪化の状況、それに長井市の過去の公共投資による累積債務に起因する実質公債費比率23%等、財政分析指標に見られる財政の硬直度や基金等の調整財源の脆弱さ、さらに政権交代による政策の転換、税収減による財源確保の困難さから、地方交付金や国庫補助金の行方は、改革絡みもあって不透明であります。

財政の健全化には特効薬はありません。今以上の危険水域に入らないように、自治体の財政運営には、当該年度のみならず、翌年度以降の財政状況を見通してしっかり点検し、健全な財政運営を行うことが大事なことと思います。

そこで、まず財政課長にお聞きします。

今年度地方交付税等交付金や補助金等の見通しはどうか。また、今年の税収、来年の税収も大きく落ち込むことが予想されますが、年度間

の財源調整の見通しはどうか。

次に、財政の中期展望に含まれていない公共事業が計画されていないのかどうかについてもお聞かせを願います。

それに、来年度の予算編成が12月議会終了後に本格的に始まると思いますが、経済・雇用状況、地方交付税等国の政策、方針、長井市財政の硬直性、調整財源の脆弱性等々を勘案し、どのように見通されているか、率直な考えをお聞きいたします。

次に、市長にお聞きします。

財政の中期展望で示されている22年度財源不足は1億700万円ほどです。今後4年間では7億4,400万円ほどの財源不足が見込まれています。また、先ほど来申し上げているように、財源確保の見込みはまことに厳しく、不透明感いっぱいです。来年度予算編成に当たっては、大変な事業仕分け等強いられることは間違いないと思います。長井市は全国でも上位の財政の硬直性です。そして、その財政指数を悪化させている要因は公共事業への投資です。必要に迫られる新たな事業もあるかと思いますが、長期的視野に立ってしっかり点検し、どなたも納得できるよう、必要最小限にとどめていただき、健全な財政運営を行っていただきたいと願うものですが、市長の考え方をお聞きします。

次に、2点目の人口3万人復活大作戦について伺います。

長井市は、合併時の昭和30年に3万6,569人の人口規模を有していましたが、その後の昭和40年から平成5年ごろまでは3万3,000人台で、比較的安定して推移してきた経緯があります。ところが、このところ年々減少傾向が顕著となり、ことしの2月末に2万9,884人となって、3万人の人口を割り、2万人台のまちとなりました。

この人口減少の現実に直面し、市長は危機感を持ち、「人口3万人復活大作戦」に取り組む

姿勢を市報に掲載し、考え方、理念を述べられています。内容の詳細は省きますが、自然動態、社会動態など人口動態による背景、要因を分析され、そのために何をすべきか、なぜ3万人の都市復活を目指すか、示されています。

3万人復活の具体策として、経済再生、雇用創出、子育て支援、医療・介護等福祉の向上に全力を尽くさなければならないとされて、3万人復活大作戦のプロジェクトが設置されています。4つの具体策は市政を預かる市長の責務として当然のことと思います。肝心なのは実行する際の斬新な手法、取り組む内容と結果が、3万人復活大作戦に実効なければ意味がないと思います。その実効ある肉づけの役割を担うのが3万人復活大作戦プロジェクトと思いますが、どのような検討がなされているか、企画調整課長にお聞きします。

さらに、検討された内容について、市長はどのように実効ある取り組みを目指すのかをまずお聞きをいたします。

次に、市長は、ここ20年来の経済低迷、県内他市と比較し著しいマイナスによる閉塞感に満ちた長井市経済を打開するため、経済再生戦略会議を設置し、産業振興策を検討するとされ、その内容を3万人のまちづくりとして我々に示されました。

私は、産業の衰退は人口減と比例し、まちの疲弊を招く最も大きな要因と考えています。

市長が長井市経済の閉塞感を実感しているとされるここ20年間の長井市の産業動向を振り返って検証するため、平成元年と平成20年の統計数値で単純に比較すると、事業所数で324事業所数が235となり89事業所数の減、従業者数は6,694人が4,367人となり2,327人の減、製造品出荷額では864億円から648億円となって216億円の減となっています。

また、企業の動向を見ると、長井グンゼ(株)が有限会社長井アパレルに、マルコン電

+

子（株）がケミコン山形（株）に、ハイマン電子（株）からマイクロソリューションに、（株）マークから中興マークとなり、業務内容の変更、経営の譲渡などがありました。ほかに協同薬品工業（株）の工場が他町に移転したことなど、長井市の歴史、まちの発展に大きく貢献し、影響の大きかった企業の動向に変遷がありました。

一方、企業誘致の取り組みでは、齋藤市政時代は相当数の企業誘致に成功し、実績もあったと記憶しますが、その後の約20年間は、経営譲渡等で新たな会社への移行は見られますが、それも行政が関与してとは思えません。

このように地域企業の動向や企業誘致が進まなかったことを見れば、統計数値に見られるとおり、経済の閉塞感やその影響を受けての人口減少は当然のことと思います。

そして今、厳しい経済状況を受け、第2の就職氷河期と言われる雇用環境の中で、去る11月20日の山形労働局の発表によると、来春卒業予定の高校生の就職内定率が発表され、置賜地域の就職内定率が61.3%、県内企業への内定率は54.6%で、製造業の集積率の高い置賜は前年比19.7ポイントの減となって、大幅に下回っていると発表されました。長井市内の高校生の就職内定率と県内、市内企業を含む内定率はどのようになっているか、商工観光課長にお聞きいたします。

次に、人口3万人復活大作戦に関して、就活支援、地域内企業の振興、企業誘致、雇用対策、婚活支援などについて、考え方の一端を提案しながら市長に考え方をお聞きしていきたいと思っております。

市長は、「人口3万人復活大作戦には経済再生、雇用の創出が大切」と言われていますが、まちの発展には当然のことです。それが言葉だけでなく、施策を通じて成果として結果が伴わなければ意味はないし、人口増に結びつくはず

がありません。これまで産業振興には産学官が一体となって進めなければとよく言われてきています。しかし、長井市の官が具体的に実効ある行動、施策がとられてきたかといえ、ここ20年の企業の動向、企業誘致等への対応を見る限り、疑問を感じます。

今、高校生の就職内定率は低い水準にあつて、雇用対策が喫緊の課題となっています。市内に職を希望する若い世代が長井に住めるように、行政も雇用施策に取り組むことが肝心なことと思います。

そのための取り組みとして、学校と行政が一緒になって、一つ一つの事業所や経済団体等に直接足を運び、求人枠の確保・拡大を要請するなど、実効ある行動を実践すべきと思います。そして、このような取り組みの成果は、将来のまちの発展と人口増対策への貢献に結びつくものと思いますが、市長の考えをお聞きします。

私は、行政の仕事はすべてがまちづくりの根幹をなす業務と思っています。そして、その業務の遂行に懸命に頑張ってきたと思いますが、結果は人口が年々減少し、3万人を割る事態となりました。確かに人口減少は社会現象と言えるかもしれませんが、しかし、県内でも人口減少を食いとめる努力をし、実績を上げている市や町も見られます。反面、長井市の人口減少は、市長も実感されているように、顕著に表れています。その大きな要因の一つは、さきにも述べましたが、地域企業への支援や企業誘致ができなかったことで、産業構造が弱体化し、そのことが要因して急激な人口減少という結果になっているものと思います。

市長は、経済再生、雇用創出を言われていますが、何をどうするか、具体策が見えません。人口増対策の一助になればと思ひまして、考え方を少し申し上げてみたいと思ひます。

産業施策の根幹は情報収集力と方法力、課題に取り組む情熱と実行力、成果として実らせる

実現力などが作用して成果が得られると考えます。そのために、1つ、地域企業の振興、企業誘致、雇用支援を強力に取り組む、まず体制の充実を図ることが肝要かと思えます。2つ目は、各試験場や県の機関に長井出身の技術者等がたくさんおられます。技術的、産業界の動向など情報収集と知恵の拝借に努められてはいかかかと思えます。3つ目、企業経営者の要望や悩み、意見を聞くなどして信頼関係を築いて、相互に協力し、企業誘致等に結びつくような関係の醸成に努めること。4点目、商工団体組織の総合的な情報収集と関係の強化に努めること。5点目、大学、高校からの情報収集や意見交換の機会を持てる関係の構築と知恵の拝借をすること。6点目、長井出身者の縁故関係や首都圏等にある地域組織から情報と協力をいただく関係の構築等が大事なことと思えます。以上、私の考えを申し上げます。

ほかにたくさんアイデアやいい知恵をお持ちの方、おられると思えます。いい知恵をプラスして、総合的に産業振興対策、雇用対策にしっかり取り組む体制の充実を図るべきと思えますが、いかがでしょうか、市長にお聞きします。

次に、最後の質問ですが、結婚に至らず、独身生活をされている若い男女が全国的に増加していると言われますが、ご多分に漏れず、長井市にもたくさんの方が独身生活を送っている状況と思えます。教育の現場でもその傾向が顕著にあらわれている状況を憂いて、教育委員長はお会いするたびに、「社会が婚活支援をしなければ」と熱い思いを語られます。私も全く同感で、いつも委員長の話に引きずられます。仕事への情熱、張り合い、責任を持つ充実した、生きがいの持てる生活を送ってほしい。家庭、家族の支えにより暖かさ、ぬくもりを感じ、責任と張り合いのある、充実感を感じる仕事をして、社会に貢献してほしいというような趣旨の話をお熱く語られます。

この婚活支援には、長井市では商工会議所青年部で活動されているようです。ほかに多くの自治体や商工会等で取り組まれています、大きな成果が上がっていないのも事実のようで、大変残念です。しかし、婚活支援は人口3万人復活大作戦の一つの施策として、やり方、方法によっては効果が期待できるのではと思えます。

委員長には、婚活支援に格別の思いとお考えをお持ちのように感じており、お伺いしたかったのですが、人口増対策の施策の質問なので市長にお聞きします。

子供たちや子を持つ親の子育て支援は大変大事なことです。しかし、子育て支援は子供が生まれなければできません。子育て支援の前の婚活支援について、周辺市町や組織団体等と連携し、人口増加対策の一つとして斬新な取り組みができないかお聞きをいたしまして、壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございます。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 佐々木議員のご質問にお答えいたします。

議員の方からも2点ほどいただいております。まず第1は、長井市の財政状況についてということで、詳細にわたりいろいろなご提言もいただきました。（1）の実質公債比率から（4）の地方交付税等の見通しまでの4点につきましては、それぞれ財政課長、税務課長の方から答弁いたさせます。私の方からは、（5）の新年度予算に係る財源見通しについて、また、財政運営の基本的な考え方についてお答え申し上げます。

佐々木議員からもいろいろ示唆に富んだご指導いただいたわけですが、私も就任して以来すぐ、まず平成19年度の予算編成では、財政健全化の基本理念といたしまして、「財政危機脱出元年」という位置づけをして、前市長も財政5カ年計画を始め、さまざまな面で市民

+

の皆様、議会、職員の皆様からもご協力いただき、財政再建に取り組んできたわけですが、国の方の三位一体改革の見直し等々の影響があって、なかなか思うようには進んでいなかった部分もあったのではないかと思います。そういった意味では、平成19年がまさに近年では一番厳しい年だったのではないかなというふうに思っており、翌年、20年度、昨年でございますが、これがまさに正念場の年だったというふうに思っております。いわゆる歳出の方、むだと言われるものはもちろんでございますけれども、市民サービスの一部の部分を削ってまでも、それでも予算を編成することができなかったという状況でございます。そのため、禁じ手であります特定目的基金を繰替運用というような形で何とか予算を編成することができたという状況でございますし、特に20年度は人件費を圧縮しなければどうしようもないということで、今まで恐らく最高の減であったろうと思っておりますけれども、前年度から19名減らしたということで、これが後々のいろんな体制のひずみに影響があったのかなというふうに思っております。

そして今年度、これを基礎固めとして、ようやく平成20年度から実質公債比率の25%以下を達成することができて、健全化団体から脱出することもできました。その結果、わずかでございますが、平成20年度末に1億円、そして今年度、9月定例会で1億円積ませていただきまして、財政調整基金の造成も可能になり、現在、2億600万円ほどの残高まで何とかできたと。これは私ども長井市の規模、標準財政規模からいけば、大体5%ぐらいが適当だと、最低限の基準だというふうに言われており、そうしますと3億5,000万円が望ましい形であろうというふうに思いますので、それまでにはまだ至っておりませんが、いろいろ調べてみますと、昭和58年以降、この2億600万円という残高は2番目に高い残高であるようです。平成14年に4億

4,000万円ほどの時期もあったんですが、これは前年度のいわゆる繰り越し財源が非常に多かったということで積めた基金、その年だけありますけれども、そこから見れば少し健全化の方向には来てるというふうに思います。

ただ、議員仰せのとおり、中期展望においては22年度の見込みが1億700万円ほどの財源不足が見込まれており、このようなことから、歳入の確保と歳出の抑制を徹底し、施策の重点化を図ることによって歳入歳出の乖離は埋められるものというふうに確信しております。その中には当然、中期展望に掲げた事業、これを見直すということもやっていかなければならないと思っております。現在、中期展望に掲げております事業については、特に庁内での庁議といった機関にかけることなく、それぞれの担当課の事業計画として予算が計上されてるケースが多いわけでございます。中期展望に掲げた計画を見直すということもこれから当然あるものだというふうに思っております。

しかし、今後は政権交代による交付税制度の見直し、また譲与税制度の改正なども言われておりますことから、歳入確保については不透明な部分がある中で、現在は厳しい新年度予算編成になるものというふうに考えております。

また、3万人復活大作戦等々の事業、中期展望に取り組まれていなかった重要事業も取り組んでいく必要もあるというふうに考えております。長井市の財政事情はまだまだ予断が許されない状況であることを念頭に置いて、基本的には中期展望に沿いながら、中期展望にもなかったどうしても必要な事業を優先しなければならない場合は、継続事業の繰り延べなど必要な調整をしながら、慎重に財政運営を行ってまいり、覚悟でございます。

次に、2の人口3万人復活大作戦、この中で、私の方からは、プロジェクトで検討された内容について、どのような実効ある取り組みを計画

してるのかということでございます。

まず、今回のプロジェクトチームの考え方でございますが、まず市役所の庁舎内の全職員からの意見を聞く必要があると、これは今まで財政再建をずっと進めてきた経過から、職員の中から新たな事業を取り組むという発想や、またその手順について、残念ながらわからないと、忘れてしまったというような意見も一部出ましたけども、発想を変えなきゃいけないということで、大体20回ぐらいにわたり全職員から、いわゆる10人ぐらいのチームを組んでいただいて、KJ法でいろんな案を出していただき、それを整理、発表、そして意見交換をしながら、いろんなアイデアを含めた、まずどういうふうにしたら市が人口を減少から増加に転じるような取り組みができるか、また、市職員として何をしなきゃいけないかと、そういったところをいろいろ議論したところでございます。そしてもう一方では、平成19年から始めております経済再生戦略会議、これをいよいよ今年度中に仕上げ、22年度に事業展開をしていく予定でありますので、これらとの整合性、これを踏まえてプロジェクトを若手職員で、10数名で構成して、残念ながら3回ほどの議論しか時間の関係上できませんでしたが、とりあえずまずことしを手始めに、来年度以降も市の職員のプロジェクトも生かしていく、同時に来年度以降は市民の皆様からも意見をいただくような提案制度、あるいはまちづくり委員会のようなものも立ち上げてまいりたいというふうに思っているところでございます。

そして、具体的に実効ある取り組みは何かということでございますが、先ほど佐々木議員の方からはいろいろご提言いただきました。特に私も、まずは経済の再生と雇用の創出、これが基本であると。これにはいろいろ意見は、あるいはアイデアはありますけども、結果を出さなければ意味がないというのも全く同感であり、

今まではなかなか体制もとれずに、あるいは旅費すらも確保することが厳しい状況でございましたが、ようやくことしあたりから、少しずつでございますが、種まきというべき事業を進めているところでございます。

例えば今年度4月に、来年、自動車関連の大手の企業が宮城県に進出するということから、昨年からことしにかけて、その受注を受けるべく、地元、この東北の6県のそれぞれの市町村、企業がいろんな受注拡大の、あるいは企業誘致の運動を進めてまいりました。長井市もこれに負けじと頑張ってきたところでございますが、いろんなハンデがあったことも事実であります。そんなことから、4月に大手のトヨタ系の商社であるトヨタ通商の営業部長だった人を産業振興コーディネーターとして雇用しながら、特に中京圏、名古屋を中心とした東海との企業との、いろんなコンタクトを積極的に持ったところでございます。

また、議員からもありましたように、長井市出身で特に自動車関連の企業にお勤めされて、立派な立場におられた方がたくさんいらっしゃいます。そんなことで、例えば先月もその方をお忙しい中お招きしながら、講演会を開催いただき、そして次の日は市内企業をごらんいただきながら、いろんなアドバイスをいただいた。加えて、その後いろんなコンタクトをとりながら、いろんな人脈あるいは企業を紹介していただいたりしております。これをもっともっとやらなきゃいけないと思いますが、残念ながらここ10年、15年ぐらい、長井出身の首都圏とか関西圏、中京圏の人たちとのコンタクトをとれない状況でございました。私も平成19年から幾度となく出張のついでにいろんな方にお会いしながら、長井の応援団になってほしいということで、特に情報をいろいろ提供してほしいと、これは議員ご指摘のとおりでございますが、そういったところをお願いしてきたところでござい

+

ます。

具体的に申し上げますといろいろ時間がかかりますので、これは商工観光課長の方から答弁いたさせますが、特に産業振興の部分では、さまざまな行政として、今の市役所として精いっぱいできる、そういったところをまず来年から取り組んでいかなきゃいけないという決意でございます。

そして、最後になりますけれども、婚活事業についてお答えいたします。これらについても、私も市議会議員をさせていただいた当時から、やはり地域のいろんな方のお話の中から、結婚できなくて将来に夢を持ってない、あるいは何とかして自分の家族をつくりたいという人のさまざまな思いを伺ってまいりました。

そんなことで、平成19年に、就任して間もなくでございますけれども、ある団体の方から、「ぜひ長井市の結婚したくてもできない方のために、昔のような結婚相談員制度を設けてほしい」というような要望が数回ございました。私も「当然それらについては前向きに検討したい」とお答えいたしましたけれども、残念ながら集中改革プランを始め財政状況がまことに厳しい状況の中で、その当時の市の方針としては、民間でできるものについては行政でなくてもいいという、いわゆる事業仕分けにも似たような、行政で本来やるべきことと、これは民間に任せていいことと、そういった考えが混在しておりまして、残念ながら民間でそういった結婚相談所なり、大きな男女の出会いの場を主催するような、そういう会社が存在しておりましたので、そちらに任せるべきだということから、残念ながら具体的な活動には至りませんでした。

それは20年度、昨年度も同様でございますが、今年度からぜひ、ようやく22年度あたりからは具体的に活動できるんじゃないかということで、婚活事業の予算も今回計上しているところでございます。具体的な内容については、結婚相談

サポーター制度みたいな形で、そういった市民の皆様にご協力を願う、あるいは以前行ったように市が出会いの場を提供する機会をつくる等々を考えていかなきゃならないというふうに思います。

ちょっと長くなりましたけれども、私の方からは以上でございます。よろしく願いいたします。

○町田義昭議長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 佐々木議員のご質問にお答えいたします。

第1点目、長井市の実質公債費比率は全国的に見てどうかというご質問でございますが、平成20年度決算に基づく統計では、政令市も含めた全国市区町村1,798団体のうち、公債費負担適正化計画作成が必要になる18%以上の団体は全部で396団体ございました。その中で23.0の長井市は上の方から57番目でございます。山形県ではそのほかに、19番目の新庄市、金山町、中山町、南陽市、白鷹町、西川町、村山市、大石田町、高畠町、尾花沢市、寒河江市、三川町、米沢市が18%以上の団体という結果であります。

続きまして、類似団体と比較して財政調整基金などの状況はどうかというご質問でございますが、人口5万人以下で田園都市型のいわゆるI-O型に分類される長井市と同じ類似団体は88団体ございます。この88団体のうち、19年度決算になりますけれども、19年度決算では財政調整基金10億円以上の団体は54団体ございます。逆に5億円以下の団体は14団体であります。この14団体のうち1億円以下の団体は残念ながら長井市の600万円と隣の南陽市の5,200万円、この2団体のみであります。これは19年度の決算でございますが、長井市は、先ほど市長が申し上げましたが、21年度で1億600万円、21年度決算では2億600万円の予定であります。

次に、今年度の地方交付税や補助金等の見通しはどうかということでございますが、今年度、

普通交付税につきましては交付額が決定しております。35億4,543万9,000円です。当初予算計上額は33億6,400万円ということでございました。当初予算額計上額より1億8,143万9,000円の増額という結果になります。これはもう11月末までに全額国から交付されてきております。

また、特別交付税につきましては、当初予算計上額は5億円でございますが、昨年度の実績では5億2,200万円ほど交付されておりますので、今年度も5億円の予算割れはしないものというふうに見込んでおります。

補助金等につきましては、国庫補助金、県補助金ともに、予定した事業執行に伴いほぼ交付されるものと見込んでおります。

それから、地域活性化臨時交付金や緊急雇用対策の臨時交付金につきましても、予算計上どおり交付されるものと見込んでおります。

そのほか譲与税や交付金等につきましても、若干の増減は見込まれるとしても、大きく予算を下回るものはないというふうに今年度は見込んでおります。

その次、税収減が予想される中での年度間の調整財源は確保できるかというご質問でございましたが、今年度、今後補正が必要と見込まれるものは、3月補正ということになりますけれども、税収減の対応とか、それから大雪が降った場合の除雪の経費、それから病院組合に対する繰出金などの増額が予想されます。これらに対する財源としては、先ほども触れました、今年度増額された普通交付税1億8,100万円ほどのうち、歳入予算としてまだ未計上部分が1億6,800万円ほど残ってございます。さらに20年度の病院組合繰出金の精算金としては1億円ぐらいが見込まれるというふうに考えておりますことから、これらで必要な補正に対処して、さらに今年度から来年度にかけて調整財源として大事に活用してまいりたいと考えております。

その次、財政の中期展望に含まれていない公共事業が計画されていないのかどうかというご質問でございますが、本格的な予算編成の段階で計上できるか、いまだ未定ではございますけれども、現段階で中期展望記載外で計画されている事業としましては、生涯学習プラザ周辺の防災公園整備構想、それからダイエー跡地での市民駐車場整備構想があります。前者につきましては、有利な国庫補助金と交付税措置のある地方債活用が条件と思います。後者につきましては、まちの環境整備とまちづくりの拠点として活用を期待しての計画であります。これらが実際に来年度事業として予算計上することになれば、来年3月に行う中期展望の見直しに取り込みながら、ほかの事業と調整していくことになろうかと思っております。

最後に、経済や国の政策等諸条件を勘案して、来年度の予算編成の見直しについて、率直な考えはというご質問でございますが、率直に申し上げますと、まず、平成21年度、今年度でございますが、今年度の財政運営は、政府のもろもろの政策であった緊急経済対策の地域活性化臨時交付金に救われたと思っております。この臨時交付金につきましては、近隣市町よりは少なかつたとはいえども、20年度、21年度の2カ年間で3億4,000万円ほど交付されました。これを財源として、これまで一般財源では対応困難だった公共施設の大規模改修などに向けてことができました。その分で財政調整基金の積み立てや今年度の予想される税収減にも対処できるものと思っております。

来年度の予算編成につきましては、学校の耐震事業や、最終年度になりますけれどもまちづくり交付金事業など、重要な建設事業に取り組まなければなりません。

また、歳入においては、交付税の減額、さらに税収の減少も予想されますことから、国と県の動向を注視しながら慎重に取り組んでいかな

ければならないというふうに考えております。
以上です。

○町田義昭議長 松木英司税務課長。

○松木英司税務課長 お答えいたします。

1つ目のご質問であります本年度決算見込みでございますが、現時点におきましては、歳入予算額に対し7,000万円をわずかに超える額が不足するのではと予測いたしております。

次に、ご質問の2つ目でございます来年度の税収見込み額でございますが、今年度当初予算に比較し、1億5,000万円程度のマイナスとなるのではと予測いたしております。以上でございます。

○町田義昭議長 遠藤健司企画調整課長。

○遠藤健司企画調整課長 お答え申し上げます。

人口3万人の復活作戦について、市内では市役所に12名、主に30代の係長、主任クラスの職員で構成して検討してまいりました。「3万人まちづくり委員会」と命名しております。3回の会議を行いました。人口増加には中長期的な展望が必要ですが、このたびの会議では、特に新年度予算に反映できる施策の検討を中心に協議を進めてまいりました。

その結果、特に産業振興、雇用対策、子育て支援の3つが喫緊の課題というふうに一致しております。ただ、産業振興と雇用対策については経済再生会議、長井市経済・雇用対策連絡会の方にゆだねることとし、子育て支援を中心に提言がまとめられております。

その主なものとしまして、小学生までの医療費の無料化を含めた軽減、また、幼稚園、保育所、児童センターにおける負担の均衡化、また、ゼロ歳児待機児童施設の整備などがございます。いずれも既に議論されておるメニューではありますが、やはり若い親については所得の低い時期に保育料、医療費、教育費などが負担が大きく、またその負担感が強いというふうに議論しました。その中で、経済的支援を必要とする子

育て世代が長井市には多いということから、改めてこのような提言を11月10日、市長の方に報告を申し上げたところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 ご質問の高校生の就職内定状況につきまして、ご報告をさせていただきたいと思っております。

まず、ハローワークの方から公表されているデータというのは10月末現在でございますが、それによりますと、長井管内の10月末現在の就職内定率は、去年同期が76.2%でございましたが、今年度は55.7%、うち県内就職希望者の内定率は73.7%に対しまして今年度は55.2%、約18%の減でございます。それから、県外就職希望者の内定率でございますが、昨年の93.8%に対しまして、今年度57.9%でございます。10月末現在、未内定者は、県内希望者で昨年が15名でございましたが、ことしは43名になってございます。県外希望者は昨年はゼロでありましたんですが、ことしは8名、合計51名というふうな状況になってございます。

なお、市内の学校の状況でございますが、ヒアリング等によりますと、長井高校につきましては、就職希望者については全員進路が確定しているようでございます。また、長井工業高校につきましては、公表の了解を得ておりますのでご報告させていただきますと、11月末現在で公務員あるいは自営を除く就職希望者は59名、そのうち県内就職希望者は52名でございますが、44名が内定、内定率が84.6%、県外就職希望者7名のうち6名が内定でございます。11月末現在での未内定者数は9名、うち女子生徒が6名というふうになってございます。

なお、ハローワークの11月末現在での公表が今月の20日以降というふうなことになりますが、工業高校等々の状況を見ますと、10月時点よりは10%あるいは15%ぐらいは改善をしてるのか

なというふうな状況にはございますが、昨年度の状況と比べまして厳しい状況になっているというふうに思われます。以上でございます。

○町田義昭議長 7番、佐々木謙二議員。

○7番 佐々木謙二議員 質問の内容が少し多岐にわたり過ぎたかなというふうに思っておりますが、また、質問した事項でも少しとり落ちもあった部分もあるようでございますけれども、財政の状況については、市長も私の認識と全く同じなわけですから、これから中期展望も見直しをしながらというふうにはおっしゃっていただけますけれども、新たな事業に取り組む部分もあるのかなというふうには伺ったんですが、新たな事業に取り組む場合には、やっぱり将来の財政というものをしっかり見通して、慎重にさせていただいて、健全な財政運営をしていただきたいなと、これについては別の機会にさせていただきたいなというふうに思います。

時間も時間でございますので、きょうの質問はこれで終わらせていただきます。ありがとうございました。

○町田義昭議長 ここで、昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時59分 休憩

午後 1時00分 再開

○町田義昭議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

なお、大沼久議員から午後の会議に遅刻する旨の申し出がありましたので、許可いたしました。

また、宇津木正紀市民課長が午後の会議を欠席のため、鈴木広弥市民課補佐が出席しております。

また、午後の会議に浅野敏明生涯学習プラザ

館長の出席を要請しておりますので、ご報告いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

蒲生光男議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位3番、議席番号6番、蒲生光男議員。

(6番蒲生光男議員登壇)

○6番 蒲生光男議員 私が通告している質問項目は2点であります。市長以下当局におかれましては明瞭的確な答弁をお願いいたします。

なお、2点目の項目につきましては、必要があれば適宜市長より担当課長に答弁を振っていただきますようお願いいたします。

質問の第1点目は、11月5日に開催された東北高校駅伝競走大会についてであります。

この大会は、男子が第45回、女子が第20回開催という節目の大会として開催されたものであります。12月20日、京都西京極陸上競技場を中心に開催される全国高等学校駅伝競走大会の前哨戦でもあり、全国大会の出場権を得た各県の優勝チームには、全国での戦いに勢いをつけるレースとなることが期待されるものであります。特に男子は全国大会が60回の記念大会ということで、全国大会の出場権を得るチャンスもある重要な大会として位置づけ、開催されました。

コースは、2006年、秋深い季節に高校生ボランティアの協力を得て公認コースを取得した長井黒獅子ハーフマラソンコースで、当日は、9時30分女子競技開始から絶好の天候に恵まれました。沿道にも応援する市民が大勢繰り出し、初々しい高校生の選手の激走に熱心に応援する市民の姿は何となくすがすがしく、選手、ボランティア、応援する市民との一体感は、開催して